



## 「セキュア・ジャパン2009」(案)について

2009年5月8日

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)

# 「第1次情報セキュリティ基本計画」の成果と 「第2次情報セキュリティ基本計画」の目標（目指す「姿」）



## 1. 第1次基本計画（'06～'08年）

成果

### 情報セキュリティ政策の立上げ

#### ◆関係者の「気付き」を高めた

- P to Pソフトで情報流出の危険性
- サイバー攻撃で情報を盗まれる危険性
- システム障害で事業が止まる危険性

#### ◆とりあえず政策推進の枠組みは構築

- 政府機関の統一基準に基づく対策と評価
- 重要インフラ事業者間の情報共有体制
- 日米、日ASEANで情報交換を行う枠組み

#### ◆（問題が生じないための）事前対策の取組みはある程度進展

- 但し、日々新たなリスクが生まれ、また変化している

## 2. 第2次基本計画（'09年～'11年）

目標

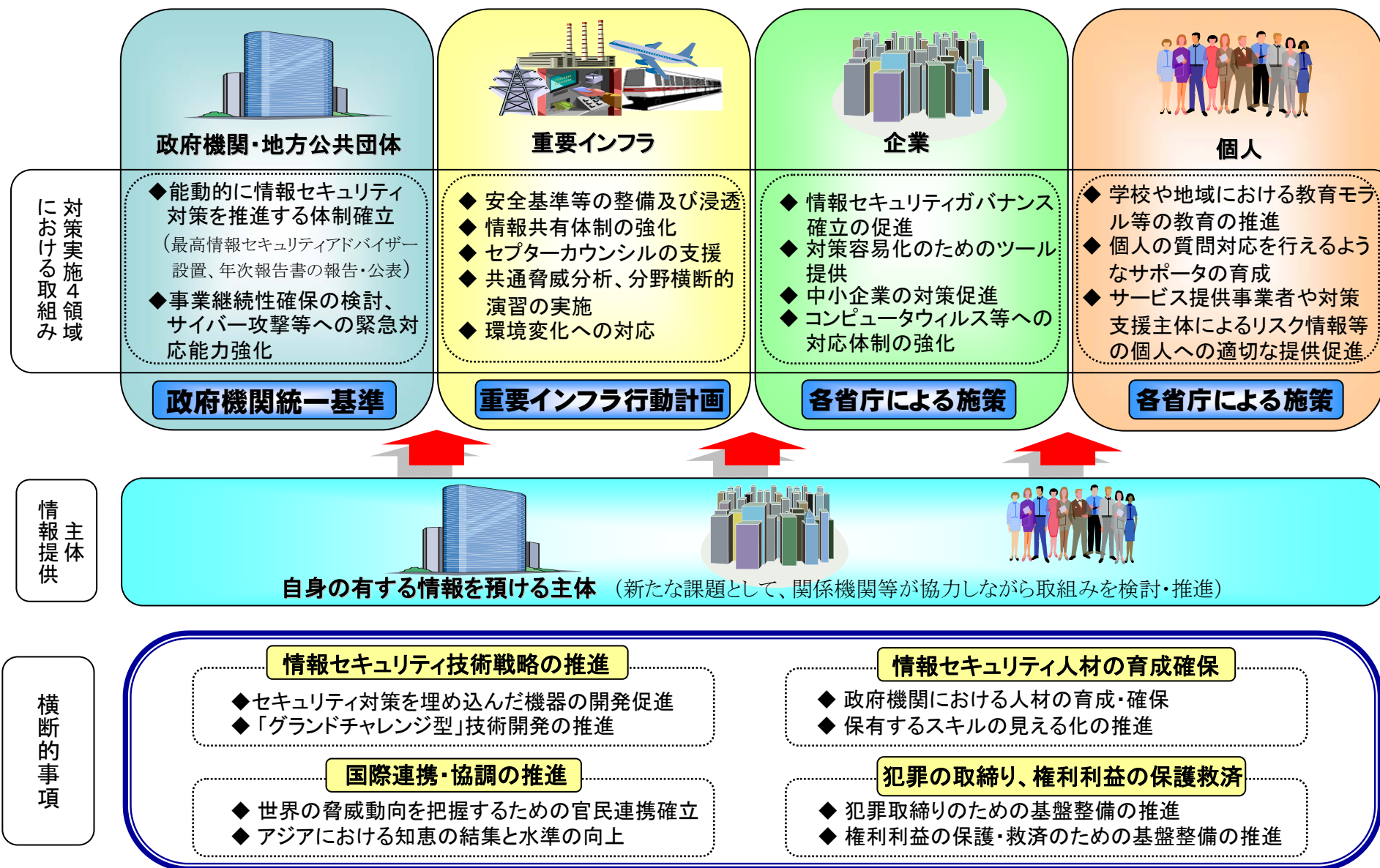
### 政策の継続と更なる発展

#### ◆事前対策は当たり前のことに

#### ◆問題が生じても、冷静かつ迅速に事後対応・復旧活動を推進できる

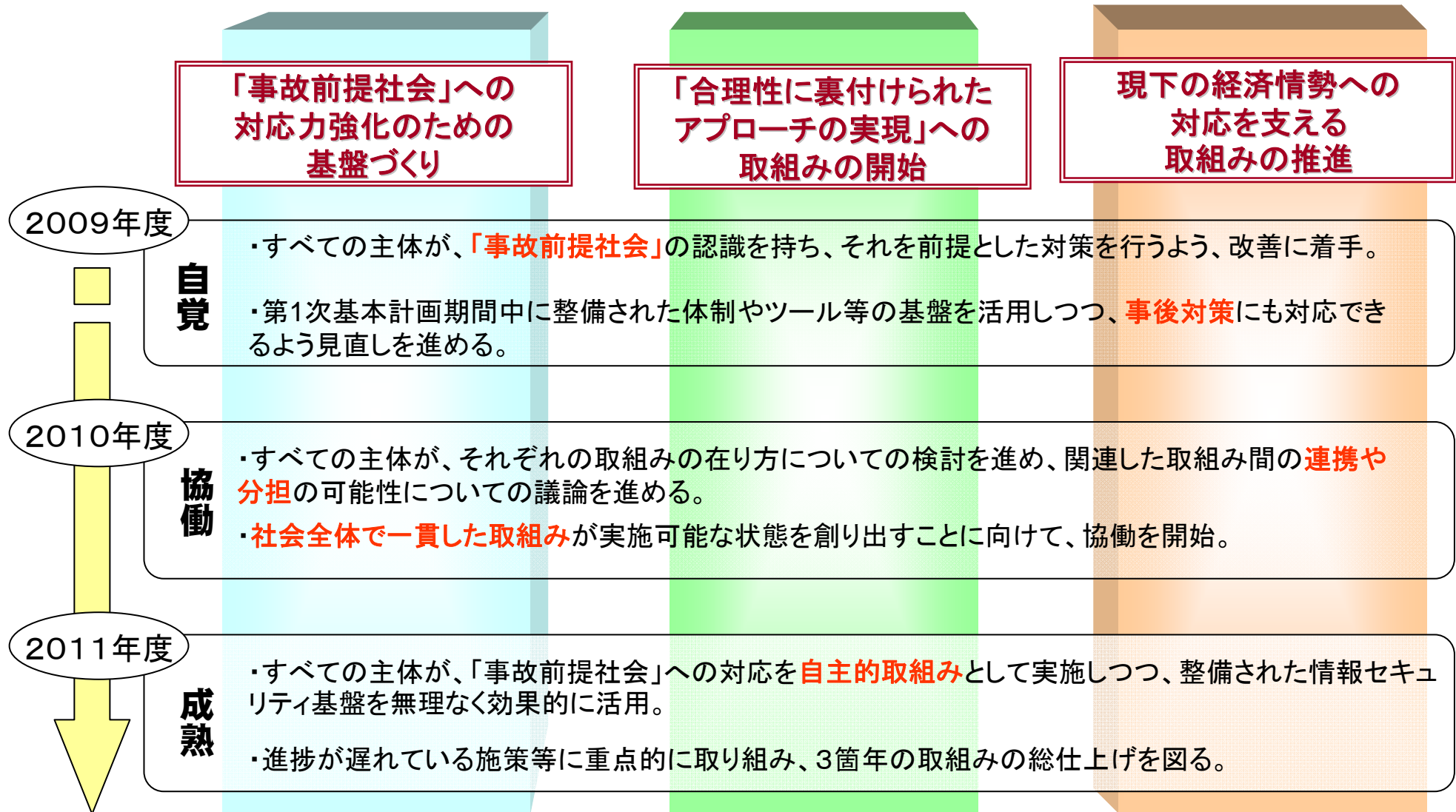
#### ◆情報を管理する側に加えて、情報を預ける側も取組みの対象に

# 「第2次情報セキュリティ基本計画」に基づく取組み —今後3年間の重点政策—



※その他、対策支援主体(「情報セキュリティ対策を実施する主体」の取組みを支援する主体)の取組みも促進する。

# 3箇年を通じた方向性及び取組みの流れ –成長の各段階のイメージ–



第2次基本計画に基づく最初の年次計画であり、我が国の情報セキュリティ政策における2009年度の重要施策と2010年度の重要施策の方向性を定める。

## 第2次基本計画中的 取組みの方向性

- 「事故前提社会」への対応力強化のための基盤づくり
- 「合理性に裏付けられたアプローチの実現」への取組みの開始
- 現下の経済情勢への対応を支える取組みの推進

まずは「すべての主体に事故前提の自覚を」!

## 「セキュア・ジャパン2009」のポイント

### ① 新たなテーマに対する官民の共通認識の形成

新たなテーマ「事故前提社会」、「合理性に裏付けられたアプローチ」等について、重要インフラのサービスの維持及びIT障害発生時の迅速な復旧等の確保を始めとした官民各主体の共通認識を形成させ、それらの定着を図ることにより、自主的な取組みを引き出し、持続させることのできるよう、環境整備を行う。

### ② 電子政府の推進

電子政府を便利で安心して利用可能なものとするため、適切な形で情報セキュリティ対策を盛り込んでいく。

### ③ 情報セキュリティ人材の確保・育成

情報セキュリティに関する知見・技能を有した人材の確保・組織の対策実施体制の整備など、人的基盤を強化する。

### ④ 国際連携・協調の推進

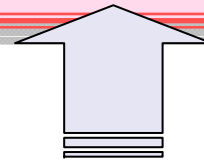
IT化が進む社会の継続性を高めるため、国境を越えて発生するIT障害等に効果的に対処することを目指し、情報セキュリティに関する国際連携・協調を一層加速させるとともに、企業の国境を越えた経済活動を支援するため、安全・安心な情報セキュリティ基盤の整備の実施に向けた継続的な取組みを行う。

### ⑤ 情報セキュリティ技術戦略の推進

真に必要とされる情報セキュリティ技術について、「ITを安心して利用可能な環境」の構築に技術面からも取り組むため、技術戦略を積極的に推進する。

## セキュア・ジャパン2009 (SJ2009) 「すべての主体に事故前提の自覚を」

2009年度に実施する施策 (第3章及び第4章)	…212施策
2010年度重点施策の方向性を記載した施策 (第5章)	… 14施策



### 第一次基本計画に基づく取組み

**S J 2 0 0 6**  
「『セキュア・ジャパン』への第一歩」

133施策



87%が予定どおり推進

**S J 2 0 0 7**  
「官民における情報セキュリティ  
対策の底上げ」

159施策



91%が予定どおり推進

**S J 2 0 0 8**  
「情報セキュリティ基盤の強化に  
向けた集中的な取組み」

157施策



89%が予定どおり推進

# 「セキュア・ジャパン2009」(案)に盛り込まれた具体的施策①



## 対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化

### 1 政府機関・地方公共団体

- 【目標】**
- 政府機関
    - ・国内外の様々な組織にとって模範となるような情報セキュリティ対策を実施
    - ・国民からの信頼に応えることができる安全・安心で効率的な行政運営、サービスの提供が可能なセキュリティ水準の確保
  - 地方公共団体
    - ・各々の地方公共団体、また幅広い行政分野全体における、望ましい情報セキュリティ対策の実施

#### 【主な施策】

- 政府全体及び各政府機関におけるPDCAサイクルの定着と浸透(内閣官房及び全府省庁)
- 情報セキュリティ報告書作成のためのガイドラインの策定等(内閣官房及び全府省庁)
- 企画・設計段階からの情報セキュリティ対策の組み込みについても意識するための方策の検討(内閣官房、総務省及び全府省庁)
- 各政府機関における業務継続計画の策定の推進(全府省庁)
- 地方公共団体の職員に対する情報セキュリティ関係研修の充実(総務省) 等

55施策

### 2 重要インフラ



- 【目標】** IT障害が国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼさないようにする

#### 【主な施策】

- 各重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」の継続的改善(重要インフラ所管省庁)
- 情報共有の促進のためのセプター強化及びセプターカウンシルの活動の支援(内閣官房及び重要インフラ所管省庁)
- 重要インフラ分野共通に起こりうる脅威を把握するための共通脅威分析(内閣官房)
- 重要インフラ防護に係る課題の抽出及び知見の整理を行うための分野横断的演習の実施(内閣官房及び重要インフラ所管省庁)
- 想定し得なかった環境の変化を察知する等のためのリスクコミュニケーションの充実(内閣官房及び重要インフラ所管省庁) 等

25施策

# 「セキュア・ジャパン2009」(案)に盛り込まれた具体的施策②



## 対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化(続き)

### 3 企業



【目標】企業における情報セキュリティ対策の実施状況を世界トップクラスの水準にする

- 情報セキュリティガバナンス確立の促進(経済産業省)
- 企業における電子署名利活用の普及促進(総務省、法務省及び経済産業省)
- 【主な施策】 ● NGN/IPv6環境のセキュリティ評価システムの構築(総務省)
- 組織の緊急対応チームの普及、連携体制の強化(経済産業省)
- 中小企業における情報セキュリティ対策の推進(経済産業省) 等

53施策

### 4 個人



【目標】「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロにする

- e-ネットキャラバンの実施等(総務省及び文部科学省)
- 全国的な情報セキュリティ教育の推進(経済産業省及び警察庁)
- 【主な施策】 ● 「情報セキュリティの日」の実施(内閣官房、警察庁、総務省、文部科学省及び経済産業省)
- スパムメール対策の強化(総務省及び経済産業省)
- 情報セキュリティサポーターの育成(総務省) 等

26施策



# 「セキュア・ジャパン2009」(案)に盛り込まれた具体的施策③



横断的な情報セキュリティ基盤の形成

## 1 情報セキュリティ技術戦略の推進



24施策(2)

- 【主な施策】 ● 高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の評価及び性能向上(内閣官房、内閣府、総務省及び経済産業省)  
● 「グランドチャレンジ型」のテーマ及び推進の枠組み検討(内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省及び防衛省)等

## 2 情報セキュリティ人材の育成・確保



21施策(18)

- 【主な施策】 ● 政府職員向け教育プログラムの充実(内閣官房及び総務省)  
● 産学連携IT人材育成実行事業(経済産業省)等

## 3 国際連携・協調の推進



33施策(3)

- 【主な施策】 ● 日・ASEAN情報セキュリティ政策会議合意内容の着実な実施(内閣官房、総務省及び経済産業省) 等  
● 国内関係機関との連携強化(内閣官房)

## 4 犯罪の取締り及び権利利益の保護・救済



15施策(2)

- 【主な施策】 ● サイバー犯罪の取締りのための態勢の強化(警察庁)  
● 情報セキュリティ報告書の策定・公表の推進(経済産業省) 等

## 1 政策の推進体制、他の関係機関等との連携

6施策

- 【主な施策】 ● 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の強化(内閣官房)  
● 各府省庁の対策推進のための情報セキュリティ・コンサルティング機能の充実(内閣官房)  
● 関係機関等(IT戦略本部、経済財政諮問会議、総合科学技術会議、中央防災会議等)との連携強化(内閣官房及び内閣府)等

## 2 持続的改善構造の構築

6施策

- 【主な施策】 ● 「セキュア・ジャパン2009」の評価等の実施及び公表(内閣官房)  
● 政府機関の対策強化に向けたマイルストーン(定常的な評価のスケジュールや評価項目等)の検討等(内閣官房)  
● 情報セキュリティ対策に関する評価指標の改善(内閣官房、総務省及び経済産業省) 等

政策の推進体制等

注: 括弧内の数字は再掲分を内数で表示

# 「セキュア・ジャパン2009」(案)に盛り込まれた具体的施策④



○今後3年間の取組みの方向性を基本としつつ、すべての主体の協働により、官民における人的基盤・体制整備、国際連携・協調、官民による技術の研究開発及び導入に向けた施策の推進を図る

2010年度:すべての主体の協働による情報セキュリティ対策の強力な推進を

計14施策

## 官民における人的基盤・体制整備に向けた取組み

8施策

- 情報セキュリティ報告書(試行版)の作成等(内閣官房及び全府省庁)
- 情報セキュリティガバナンスの確立の促進(経済産業省)
- 情報セキュリティ・サポーターの活用(総務省)
- サイバーテロ対策に係る体制等の強化(警察庁) 等

## 国際連携・協調のための取組み

2施策

- 情報セキュリティ政策に係る国際会合の開催(内閣官房、総務省、経済産業省)
- アジア域内のセキュアなビジネス環境の構築推進(経済産業省)

## 官民による技術の研究開発及び導入の推進

4施策

- 組込システム等のセキュリティ及び信頼性確保のための体制整備等(経済産業省)
- 産学官連携による新たな情報環境におけるセキュリティ対策の検討(総務省) 等